

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月14日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）
【会社名】	株式会社クリーク・アンド・リバー社
【英訳名】	CREEK & RIVER Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井川 幸広
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 黒崎 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 黒崎 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高 (千円)	13,158,082	15,285,417	17,532,819
経常利益 (千円)	917,100	891,422	1,035,652
四半期(当期)純利益 (千円)	334,186	393,215	334,650
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	410,018	500,411	445,432
純資産額 (千円)	3,736,264	4,174,873	3,774,811
総資産額 (千円)	6,757,479	7,050,307	6,872,941
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.52	18.27	15.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		18.04	15.45
自己資本比率 (%)	51.3	54.9	50.9

回次	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.07	2.91

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第23期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 4 第24期第1四半期連結会計期間において普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 当社は、連結子会社において不適切な取引及び会計処理が行なわれていたことに伴い過年度の連結財務諸表等の訂正を行なうことを決定し、第22期第2四半期連結累計期間以降の連結財務諸表等を遡及処理しております。なお、第23期第3四半期連結累計(会計)期間及び第23期連結会計年度に関する経営指標等の推移は、訂正による遡及処理後の数値を記載しております。また、平成25年10月11日付(第22期の第2四半期、第3四半期、第23期の第1四半期、第2四半期及び第3四半期の四半期報告書、第22期及び第23期の有価証券報告書)ならびに平成25年10月15日付(第24期第1四半期報告書)で、有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書を提出しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれていません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策及び金融政策により円安・株高が進行し、景気回復の兆しが見られるものの、欧州政府債務危機等による海外経済の停滞や、新興国の景気減速など、先行きの不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「人の能力により社会に貢献する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループのネットワークする、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士等、専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは旺盛で、事業が堅調に推移し、さらに、電子書籍、建築、ファッション等、新領域への事業取り組みを積極的に展開いたしました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高15,285百万円（前年同期比116.2%）、営業利益888百万円（前年同期比102.0%）、経常利益891百万円（前年同期比97.2%）、四半期純利益は393百万円（前年同期比117.7%）となり、平成25年10月10日付「過年度に係る決算短信（訂正版）の公表及び有価証券報告書等の提出について」において公表させていただきました、連結子会社株式会社リーディング・エッジ社において不適切な取引及び会計処理が行なわれていたことに伴う影響や、連結子会社株式会社メディカル・プリンス社において前連結会計年度において実施した決算日変更による影響を吸収し、売上高、営業利益、四半期純利益において第3四半期連結累計期間として過去最高の業績となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野においては、当社独自のリクルーティングによる映像専門社員の活躍を中心に、TV番組の制作スタッフが増加していることに加え、当社が企画・制作協力を担当する番組が増加する等、業容を拡大しております。

ゲーム分野においては、コンシューマー、アミューズメント、ソーシャル分野のクリエイター需要増に着実に対応しております。自社開発によるソーシャルゲームの運営としては、昨年11月に初のオリジナル作品として「神魔召喚ギルティチェイン」をリリースする等、収益の多様化に努めております。

出版分野においては、成長著しい電子書籍事業として、Amazon Kindleを始めとした複数の専用端末に対し当社が取次を行なう電子書籍を配信する電子書籍取次事業を行なっております。著名人による電子書籍書き下ろし作品をはじめとして続々と作品を刊行することにより、配信数、ダウンロード数が増加しております。

昨年7月には、グーグル社運営のYou Tube上で展開する「マルチチャンネルネットワーク」として、公式チャンネル「オンラインクリエイターズ」の運用を開始いたしました。11月末時点で、284人のクリエイターによる動画がアップロードされており、その配信総数は7,000万回を超え、さらにクリエイターの動画を活用した企業のプロモーションを受注する等、事業が順調に立ち上がっております。

また、新領域への進出として、当社内に建築分野、ファッション分野におけるエージェンシー事業準備室を設置し、会社設立に向けたマーケティング活動が順調に進展しております。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は売上高9,961百万円（前年同期比119.7%）、営業利益575百万円（前年同期比115.1%）となりました。

#### クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

TV・映像分野におけるクリエイターの派遣事業が順調に伸長している一方で、企業規模拡大に伴う社会保険料負担の増加等の影響により収益性が低下傾向にあり、当社及び中国における連結子会社と連動した出版エージェンシー事業、ファッションクリエイター・エージェンシー事業等の推進により、収益の多様化をはかっております。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高2,178百万円（前年同期比134.3%）、営業利益13百万円（前年同期比44.1%）となりました。

#### 医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業展開をしております。全国各地での慢性的な医師不足、地域的偏在を背景に、各医療機関からの医師へのニーズは高く、医師の紹介事業が順調に伸長しております。

なお、同社は前連結会計年度において、決算日を12月31日から10月31日に変更しております。この変更により、当第3四半期連結累計期間は平成25年2月1日から平成25年10月31日までを連結しております（前第3四半期連結累計期間は平成24年1月1日から平成24年10月31日までの10ヶ月間を連結しております）。

これらの結果、医療分野は売上高2,071百万円（前年同期比98.4%）、営業利益348百万円（前年同期比96.0%）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間と同期間での前年対比は106.4%となり、順調に事業が伸長しております。

#### その他の事業

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、改めてITエンジニアの派遣事業及びビジュアライゼーション事業の強化をはかることによって、事業基盤の再構築をはかっております。

法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社では、弁護士登録者数が6,100名を超え、順調にネットワークが拡大しております。

会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、会計・経理人材の派遣事業が拡大する一方で、クライアント企業との共同セミナーの開催等、各種イベントやWeb施策を通じ、会計業界における認知度向上をはかっております。

これらの結果、その他の事業は売上高1,073百万円（前年同期比96.8%）、営業損失60百万円（前年同期は営業損失29百万円）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### （資産）

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より57百万円増加し5,655百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加137百万円、受取手形及び売掛金の増加230百万円、仕掛品の減少580百万円及び短期貸付金の増加290百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より120百万円増加し1,395百万円となりました。これは、主として投資有価証券の時価評価による増加59百万円及び敷金及び保証金の増加54百万円等によるものであります。

### （負債）

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より233百万円減少し2,772百万円となりました。これは、主として未払金の増加187百万円、未払費用の増加116百万円、短期借入金の増加50百万円、前受金の減少551百万円、未払法人税等の減少174百万円及び未払消費税等の増加71百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より11百万円増加し103百万円となりました。

### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より400百万円増加し4,174百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加307百万円等によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,720,000
計	44,720,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,609,000	22,609,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	22,609,000	22,609,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日		22,609,000		1,035,594		271,006

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年8月31日）に基づく株主名簿で記載しております。

## 【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,080,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,527,700	215,277	同上
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	22,609,000		
総株主の議決権		215,277	

（注）「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

## 【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社クリーク・アンド・リバー社	東京都千代田区麹町二丁目10番9号	1,080,900		1,080,900	4.78
計		1,080,900		1,080,900	4.78

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりであります。

## 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	福田 浩幸	平成25年9月27日

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）及び第3四半期連結累計期間（自平成25年3月1日至平成25年11月30日）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,481,337	2,618,656
受取手形及び売掛金	2,173,098	2,403,519
仕掛品	636,819	56,531
貯蔵品	1,842	1,918
その他	318,088	589,818
貸倒引当金	13,307	15,298
流動資産合計	5,597,879	5,655,145
固定資産		
有形固定資産	194,420	226,098
無形固定資産		
のれん	85,193	34,077
ソフトウェア	131,257	138,824
その他	40,681	36,934
無形固定資産合計	257,132	209,836
投資その他の資産		
敷金及び保証金	448,305	503,124
その他	706,183	834,471
貸倒引当金	330,979	378,370
投資その他の資産合計	823,509	959,226
固定資産合計	1,275,062	1,395,161
資産合計	6,872,941	7,050,307
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	991,692	1,006,554
短期借入金	400,000	450,000
未払法人税等	262,010	87,798
前受金	650,370	99,055
賞与引当金	135,751	173,753
保証履行引当金	7,411	8,859
その他	559,050	946,391
流動負債合計	3,006,286	2,772,413
固定負債		
退職給付引当金	88,572	96,686
その他	3,271	6,334
固定負債合計	91,843	103,020
負債合計	3,098,129	2,875,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,874,684	1,874,684
利益剰余金	843,545	1,150,648
自己株式	246,809	246,809
株主資本合計	3,507,014	3,814,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,518	60,207
為替換算調整勘定	28,160	3,043
その他の包括利益累計額合計	6,641	57,163
新株予約権	22,135	24,846
少数株主持分	252,302	278,745
純資産合計	3,774,811	4,174,873
負債純資産合計	6,872,941	7,050,307

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	13,158,082	15,285,417
売上原価	8,515,511	10,427,940
売上総利益	4,642,571	4,857,477
販売費及び一般管理費	3,771,050	3,968,518
営業利益	871,521	888,958
営業外収益		
受取利息	4,705	5,931
受取配当金	144	189
保険解約返戻金	46,488	834
助成金収入	-	1,890
その他	2,850	2,496
営業外収益合計	54,188	11,343
営業外費用		
支払利息	1,699	1,563
為替差損	-	1,856
持分法による投資損失	4,998	3,922
その他	1,910	1,537
営業外費用合計	8,608	8,878
経常利益	917,100	891,422
特別利益		
固定資産売却益	141	-
新株予約権戻入益	10,998	4,743
負ののれん発生益	34,250	2,042
特別利益合計	45,390	6,785
特別損失		
固定資産除却損	2,931	13,168
投資有価証券評価損	-	132
関係会社株式売却損	134	-
貸倒引当金繰入額	76,012	41,285
会員権評価損	800	-
事務所移転関連損失	36,309	-
特別損失合計	116,187	54,586
税金等調整前四半期純利益	846,303	843,621
法人税、住民税及び事業税	455,178	386,230
法人税等調整額	2,648	23,594
法人税等合計	452,529	409,825
少数株主損益調整前四半期純利益	393,773	433,796
少数株主利益	59,587	40,580
四半期純利益	334,186	393,215

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	393,773	433,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,956	38,978
為替換算調整勘定	4,288	27,636
その他の包括利益合計	16,245	66,614
四半期包括利益	410,018	500,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	350,173	456,926
少数株主に係る四半期包括利益	59,845	43,484

## 【会計方針の変更等】

## (減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 【注記事項】

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
減価償却費	112,405千円	95,515千円
のれんの償却額	51,116	51,116

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	43,056	200	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	86,112	400	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,321,476	1,621,799	2,104,915	12,048,190	1,109,891	13,158,082		13,158,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,998			24,998	45,715	70,714	(70,714)	
計	8,346,474	1,621,799	2,104,915	12,073,189	1,155,607	13,228,796	(70,714)	13,158,082
セグメント利益又は セグメント損失( )	500,352	30,565	363,179	894,098	29,111	864,986	6,534	871,521

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額6,534千円は、セグメント間取引消去であります。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「医療分野」において、平成24年10月31日付で連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社の株式を追加取得いたしました。これにより、負ののれん34,250千円が発生し、当第3四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年3月1日至平成25年11月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,961,939	2,178,440	2,071,213	14,211,592	1,073,824	15,285,417		15,285,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,091	4,157		21,248	14,907	36,156	(36,156)	
計	9,979,030	2,182,597	2,071,213	14,232,841	1,088,732	15,321,573	(36,156)	15,285,417
セグメント利益又は セグメント損失( )	575,926	13,484	348,602	938,013	60,048	877,965	10,992	888,958

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額10,992千円は、セグメント間取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「医療分野」において、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社の株式を追加取得いたしました。これにより、負ののれん2,042千円が発生し、当第3四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円52銭	18円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	334,186	393,215
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	334,186	393,215
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,528,100	21,528,100
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		18円4銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数 (株)		264,084
(うち新株予約権) (株)		264,084
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式会社インター・ベルの第三者増資引受に伴う子会社化について)

当社は、平成25年12月25日開催の取締役会において、株式会社インター・ベルの第三者割当増資を引き受け、同社を連結子会社化することを決議いたしました。

(1) 第三者割当増資引受の目的

当社グループの持続的な成長のため、「プロフェッショナル分野に特化したエージェント事業」の拡大を目指し、新たなプロフェッショナル分野での事業展開の一環として、ファッション分野におけるプロフェッショナル・エージェンシー事業の加速的な成長を図ることを目的に、同分野での豊富な実績を誇る株式会社インター・ベルの第三者割当増資を引き受け、連結子会社化することといたしました。

(2) 第三者割当増資引受の概要

払込期日 平成25年12月27日  
対象株式 株式会社インター・ベル 普通株式  
引受株式数 13,000株  
引受価格 1株につき 7,680円  
引受額の総額 99百万円  
払込日 平成25年12月26日

(3) 所有株式数及び議決権の所有割合の状況

	所有株式数(株)	議決権の所有割合(%)
引受前	0	0.0
引受による増減	13,000	
引受後	13,000	90.9

(4) 株式会社インター・ベルの概要(平成25年12月25日現在)

商号 株式会社インター・ベル  
代表者 田中 克典  
所在地 東京都新宿区中落合三丁目29番10号  
設立年月 平成17年10月17日  
主な事業内容 アパレル向け人材サービス、教育、コンサルティング  
決算期 9月  
最近事業年度における業績の動向(平成25年9月期)  
総資産 120百万円  
資本金 23百万円  
売上高 496百万円

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月 9日

株式会社クリーク・アンド・リバー社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 新井達哉 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴谷哲朗 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年12月25日開催の取締役会において、株式会社インター・ベルの第三者割当増資を引き受け、連結子会社化することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。